

＜対応事業＞

新学術領域研究（研究領域提案型）、学術変革領域研究（A・B）

領域代表者（総括班研究課題の研究代表者）が、研究領域内の各研究課題（公募研究含む。）の補助事業の成果を取りまとめ、研究領域の研究期間終了後又は「成果取りまとめ」の研究課題の研究終了後の翌年度の6月30日までに電子データとして作成し、所属する研究機関を通じて日本学術振興会に提出すること。

研究成果報告書の基本的な考え方

科研費は、国民から徴収された税金等でまかなわれるものであり、研究者は、その成果を社会・国民にできるだけ分かりやすく説明することが求められている。

「新学術領域研究（研究領域提案型）及び学術変革領域研究（A・B）研究成果報告書（研究領域）（様式C-18）」の研究課題に関する情報（研究課題名・研究代表者氏名・交付決定額等）については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとする。これらの情報については、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）により公開する。

1. 「研究領域名」及び「領域番号」

交付決定のあった研究領域名及び領域番号を記入すること。

2. 「標題」

ア 冒頭には、研究期間を記入するとともに、() 内には交付決定通知書に記載の研究種目名を記入すること。

イ 年月欄には、作成・提出年月を記入すること。

3. 「領域代表者」

領域代表者名、研究期間終了時点で提出した実績報告書と同一の所属研究機関名、部局名及び職名を記入すること。

(例) 研助 太郎 ○○大学○○学部教授

4. 「研究代表者」「研究分担者」

研究代表者、研究分担者について、研究期間終了時点で提出した実績報告書と同一の所属研究機関名、部局名及び職名を記入すること。また、必要に応じ研究協力者名等も記入すること。

5. 「交付決定額（配分額）」

交付決定額をそれぞれ記入すること。なお、間接経費の交付を受けていない場合は、間接経費欄に「0」を記入すること。

6. 「研究発表」

研究成果の全部又は一部を学会誌等に発表したものについては、次に記載した区分の順に所要事項を記入すること。

なお、発表予定のものは「発表予定」と明記すること。

ア 雑誌論文（著者名（※1）、論文標題、雑誌名、査読の有無、巻、発行年（西暦）最初と最後の頁）

イ 学会発表（発表者名（※1）、発表標題、学会等名、発表年）

ウ 図書（著者名（※1）、出版社名、書名、発行年（西暦）総ページ数）

※1 原則全員入力すること。ただし、最大20名程度とし、以下は省略不可とする。

(a) 第一著者（学会発表の場合は発表代表者）

(b) 研究代表者、研究分担者、研究協力者

7. 「研究成果による産業財産権の出願・取得状況」

本研究課題に関連して得られた研究成果で産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）を出願している場合（取得を含む）にその内容を記載すること。なお、取得については、研究期間内に
出願し、取得したものに限る。

8. 「研究成果」

補助金が交付された期間にこの研究によって得られた新たな知見等の成果を、交付申請書に
記載した「研究目的・研究実施計画」に対応させて記載すること。

なお、必要に応じて、今後の研究の展開に関する計画等についても記載すること。

9. 提出について

ア 研究成果報告書（研究領域）の提出にあたっては、PDFファイルを日本学術振興会に提出す
ること。

イ 上記ファイルの名前については「領域番号_kenkyu_seika_hokoku_ja.pdf」とすること。

例) 領域番号1111の場合、「1111_kenkyu_seika_hokoku_ja.pdf」

ウ 研究成果を社会・国民に説明するものであるため、原則欧文等での記入は避けること。